

《講演》

日本の少年法と少年院

2010年9月17日に中国河北省保定市にある中国司法警察学院から招へいされて4年生対象に少年院についての特別講演をしてきました。この学院は珍しい刑務官養成の大学です。ここにその講演の概要を掲載いたします。なお、当日は講演会場のパワーポイントがうまく起動せず、図表は会場の黒板に手書きで行いました。漢字を書くのが嬉しかったからか、字が下手だったからか、日本人が漢字を書くのが珍しかったからか、分かりませんが、何か不思議な気分になったことが妙に残っております。

渡 邊 則 芳

1 はじめに

高名な中央司法警官学院ご招待され光栄に存じます。また講演の機会を与えられ名誉なことと思っております。ただいまご紹介ありましたように、私の専門が犯罪者処遇法、少年法でありますので、本日の演題として「日本の少年法と少年院」ということでお話をさせていただきたいと思っています。さて、中国では「少年法」ということがどのような形で論ぜられているかは十分には把握しておりませんが、日本では第二次世界大戦後65年の昨今になって、復興をはたしたけれど、政治、経済、社会など各方面で大変に変動が生じております。それは犯罪（少年の場合は非行と称します）という形で反映される事にもなります。特に20歳未満の少年の問題を解決するために一番重要な少年法にも反省を迫る状況にあります。この現状を中心に話をしたいと思っています。

2 日本の犯罪・非行の現状について

日本の第二次大戦後60年間の犯罪状況を国の報告書である2009年犯罪白書から見てみます。なお、中国と日本の人口を比較すると中国は日本の約十倍あることを頭に入れて聞いてください。戦争終結直後の混乱期を除くと1980年ごろまでは犯罪件数は年間170万件発生していました。その間の特徴を指摘しますと、1964年に行われた東京オリンピックを契機に一気に車社会といわれる高速交通時代になり、その利便性の代償として交通事故が多発することになったことです。したがって認知件数が暫増していたが、罪種を分析してみると交通関係の業務上過失犯が激増し一般の刑法犯は減少していた。

ところが、1980年代後半から日本ではオイルショックというエネルギー、石油問題が発生し、さらに、1990年ごろ、これは日本のバブル経済が崩壊したと言われた時期ですが、このころから犯罪総数が急増してきました。2002年の犯罪認知件数は約370万件をピークに、2008年刑法犯は約253万件で刑法犯発生率（人口10万人あたりの件数）は約1900件に減少したとはいえ、まだ高い水準で推移しています。悪い意味で国際化・欧米化が加速していると言えるでしょう。

罪種でみると約55パーセントが窃盗中心の財産犯です。また、犯罪の高速移動手段による広域化、ITなどの情報化、都市化による地域住民意識の変化のなどで検挙することの難しさがあり、刑法犯全体で50%程度、一般刑法犯で30パーセントに検挙率が低下していることは罪種によってばらつきがあるにしても、警察など法執行機関は早急に改善策をたてる必要があります。

さてこういう中で少年の非行について見てみましょう。少年の刑法犯検挙人員は全体の犯罪動向とは異なり、この間に3つの波があったといえます。1950年代の約16万件が第一の波、1964年の約24万件が第二の波、1984年が約32万件で第三の波と見ることができる。そして2008年には約13万5千となり、また、少年比（検挙総数に占める少年の比率）は約30%となっている。それは一見減少しているように見えます。

しかしこの件数を少年の人口との比較でみる。つまり人口比（10歳以上20歳未満の少年人口10万人当たりの検挙人員）は、2003年にピークで約1800人になり、2008年は約1100人と減少しているが、成人人口比（人口十万人あたりの検挙人員）が約920人と比較しても、非行少年の状況は決して安心していられるものではないと考えられます。

3 現在の日本における少年問題の動向

現在の日本で大きく取り上げられている少年を取りまく問題を家庭・学校・社会という場面で分けて言いますと次のような事項を指摘できます。

- ①家庭：児童虐待・家庭内暴力・引きこもりという問題があります。
- ②学校：いじめ、不登校、校内暴力、さらには学級崩壊という現象まで現れてきている。
- ③社会：風俗問題（特に性風俗、援助交際、売春）、薬物問題、暴走族問題が挙げられる。

これらの事項は中国においても同じような問題として憂慮すべきものもあるでしょう。しかし、例えば、「引きこもり」とか「学級崩壊」という事柄はおそらく中国ではあまり理解できないことと思います。引きこもりとは「6ヶ月以上自宅に引きこもって、会社や学校に行かずに家族以外との親密な対人関係がない状態」と定義されています。

また、いじめとは「学校及びその周辺において、生徒の間で、一定の者から特定の者に対し、集中的、継続的に繰り返される心理的、物理的、暴力的な苦痛を与える行為を総称するものであり、具体的には、心理的なものとして、『仲間はずれ』、『無視』、『悪口』等が、物理的なものとして『物を隠す』、『物を壊す』等が、暴力的なものとして『殴る』、『蹴る』などが考えられる」と定義されています。さらに学級崩壊とは「授業中、子どもたちが教師の話を聞かなかったり、すぐに立ち歩きをはじめてしまったり、そもそも教科書を出すことを拒んだりなど、授業が成立しないあるいは難しい状

態」をいいます。

「引きこもり」とか「学級崩壊」は日本固有の問題かもしれませんが。加えて日本では青少年の自殺も含め「非社会的」問題行動が大きな社会問題となっています。潜在的な非行予備少年なのかどうか要注意の事態です。さらに、非行現象を見ていくと、低年齢化の傾向がますます加速しています。生活習慣の変化（24時間営業の店舗の展開などで夜型人間の増加）、そして携帯電話などの連絡手段の簡便化、情報社会、インターネットにおける悪影響、家庭の変質（親子関係の変化、離婚の増加）などが少年に少なからず影響を与えていることは否定できません。

こういう中で、小学生による同級生殺人事件（12歳の小学生が犯人）が発生し、2007年少年法が改正されて児童福祉法の措置のみしかできなかったものが、14歳未満の少年院送致が可能となりました。

4 少年法の沿革と特徴

日本の少年の非行に対する法制度は刑法、少年法、児童福祉法の3法で構成されています。特に中心は少年法であります。少年法の基本思想として国親思想があります。国親思想は米国において展開された思想です。孤児、親に捨てられた子、非行のある子については「国が親に代わって」その保護をする。そのためには大人と異なった裁判所をつくり、手続上の形式性を避け、非行少年の問題の実質を考え、刑事訴訟法で想定している刑罰ではなく、少年の保護のための対策を考えようとするものです。

もう一方では刑事政策的思潮という考えも組み込まれています。刑事政策的潮流は19世紀中ごろからの人間諸科学の発展を背景にしたものです。犯罪者自身とその取り扱いに対する人間的理解のもと、成人犯罪者と少年犯罪者を区別し、可塑性に富む少年に対しては教育的方法をもって個性に合わせて矯正処遇をすることが社会復帰を容易にし、かつ社会防衛の目的に適うものであると、考えることをいいます。

日本の少年法の第1条には「この法律は、少年の健全な育成を期し、非行

のある少年に対して性格の矯正及び環境の調整に関する保護処分を行うとともに、少年及び少年の福祉を害する成人の刑事事件について特別の措置を講ずることを目的にする」と規定しています。この目的はまた、「自主的精神に満ちた心身ともに健康な国民の育成を期し」と規定する学校教育法や、「児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ、育成されるよう努めなければならない。すべて児童は、ひとしくその生活を保護され、愛護されなければならない」と規定する児童福祉法とも相通ずるものです。

この少年法でいう対象少年とは以下のようなものをいいます。

- ①犯罪少年：14歳（刑事責任年齢）以上20歳未満の犯罪行為をする少年
- ②触法少年：14歳未満の触法行為（刑罰法令に触れるが、刑事責任年齢に達しないため刑事責任を問われない行為）をする少年
- ③虞犯少年：20歳未満の少年の虞犯（次のいずれかの事由があって、その性格または環境に照らして、将来、罪を犯し、または刑罰法令に触れる行為をするおそれがあると認められる行状、例えば、保護者の正当な監督に服しない、正当の理由がなく家庭に寄り付かない、犯罪性のある人もしくは不道德な人と交際し、またはいかがわしい場所に入出入りすること、自己または他人の徳性を害する行為をする性癖）をする少年をいいます。

5 保護手続きの流れ

少年法の保護手続きはこの目的を達成するためにあります。警察は犯罪少年を検挙した場合、罰金以外の刑に当たる犯罪と考える事件を検察官に送致し、検察官は原則的に事件を家庭裁判所に送致しなければなりません。触法少年・虞犯少年については児童福祉法上の措置が優先されます。警察官は触法少年と疑わしいと思う理由があるときは事件の調査ができます。

家庭裁判所は事件が送致されてくると調査を行い、審判（刑事訴訟では公判に相当します）に必要と認めるときは、少年鑑別所などの施設で医学、心理学、教育学、社会学、その他専門的知識に基づき少年の資質の鑑別を行い

ます。そして非公開の審判で保護処分等の決定をします。なお、凶悪事件の場合は検察官，弁護士が関与することになります。

以下の参考の図が示しているのは20歳未満の非行少年および不良行為・要保護少年にたいしての処理の流れの図です。図（１）（２）は，20歳未満の非行少年事件を原則的に全て家庭裁判所に送致するという全件送致主義のもとでの家庭裁判所の受理の段階から少年院などの処分と社会復帰までの流れを示しているものです。

少年法は，先に言いましたように犯罪事件に対処するという刑法あるいは刑事訴訟法的な対応と異なり，少年自身の性格の矯正または環境の調整を行うことを規定しています。したがって，保護処分のみで少年の保護を充分に行うものとするのではなく，非行事件受理後の個々の手続きがそれ自体として保護である。つまり，これを執行する家庭裁判所には司法的機能とケースワーク機能の二面性をもっているということになります。例えば，要保護少年が家庭裁判所に送致されてくると調査官による調査が始まる。調査の過程でもしも，当該少年の問題が解消してそれ以上手続きを進める必要がないと判断できた場合は審判不開始の決定をして終結させることになります。

ただし，極めて数は少ないのですが，殺人等の人の死を結果するような凶悪な事件の場合は検察官送致が原則になり，通常の刑事裁判によって少年刑務所に収容されることがあります。なお，少年法では18歳未満の者に死刑はありません。ちなみに児童福祉法上の児童自立支援施設は不良行為をし，または，それをする虞のある児童等に必要な指導を行い，その自立を支援することを目的としている施設です。入所の手続きは厚生労働省管轄の児童相談所が行います。2つの手続きがあって，親権者または後見人の同意を必要条件としている児童福祉法の場合と同意を得ず強制的に行う家庭裁判所の決定による場合があります。

6 少年院の現状

この図に明らかなように家庭裁判所の保護処分は少年院送致，児童自立支

援施設送致、保護観察の３種がありますが、特に強い矯正保護の必要性がある処分としての少年院について話します。

少年院は家庭裁判所で審判の結果、保護処分として少年院送致となった少年を収容します。そして少年院には少年が年齢、犯罪傾向、心身の問題状況に応じて分類されて収容されます。種類として以下のように初等、中等、特別・医療の４種類の少年院があり、全国で52庁が設置されています。なお、医療少年院を除いて男女別に施設が設置されています。

- ①初等少年院：心身に著しい故障のないおおむね12歳以上16歳未満の者
- ②中等少年院：心身に著しい故障のないおおむね16歳以上20歳未満の者
- ③特別少年院：心身に故障はないが、犯罪傾向の進んだおおむね16歳以上23歳未満の者を収容。ただし、少年院収容受刑者については、16歳未満の者も収容することができる。
- ④医療少年院：心身に著しい故障のあるおおむね12歳以上26歳未満の者、

また、処遇には短期と中期処遇があり、短期処遇は次のように２種に区分されています。

- ①一般短期処遇（原則収容期間６ヶ月以内）：少年の持つ問題性が単純又は比較的軽く、早期改善の可能性大きい短期間の継続的・集中的な指導と訓練により、その矯正と社会復帰を期待できる者
- ②特修短期処遇（収容４ヶ月以内）：一般短期処遇の対象者より非行傾向が進んでおらず、開放処遇に適する者

そして長期処遇は短期処遇になじまないものを対象としており、原則として２年以内とされているが、場合によって２年を超える時は個別に収容期間を定めることになっています。

対象少年をどの少年院に送致するかは家庭裁判所の審判によって決定されます。少年院収容者を見てみると、2008年では収容少年は約4000人で、女子は全体の一割ほどを占めています。在院期間は仮退院者の平均は、長期処遇

で約400日、一般短期処遇で約150日、特修短期処遇では約90日と報告されています。

収容少年の非行事実の種類は男女で異なります。男子は窃盗が最多で、続いて傷害、道交法違反ですが、女子は覚せい剤などの薬物が一番多く、次いで窃盗です。学歴は70パーセントが有職、無職の少年です。父母は養親を含めると、いずれもいないのは0.3パーセントで保護者のいない少年はほとんどいません。

少年院の処遇内容は、生活指導、職業指導、教科指導、医療措置、クラブ活動などの特別活動です。最近は社会奉仕活動として老人ホームの慰問、環境美化活動などを行う少年院が多くなっています。また、外部ボランティアとしての支援を受けて処遇の活性化、効果を上げているところも多くあります。少年院の長は少年に対する矯正教育がその目的を達成したと認める場合には退院の申請をし、あるいは少年が処遇の最高段階に達し、仮に退院を許すのが相当と認める場合には仮退院の申請を、地方更正保護会に対して行うのです。

7 少年院の処遇と効果について

少年院の処遇制度としては2つの処遇方法を基本としています。1つは分類処遇です。これは少年一人一人の資質、環境、問題性を科学的に調査し、出来るだけ同じような問題を持つ少年を同じ施設に収容し、改善の効果をあげようというものです。もう1つは段階処遇です。少年院では、少年の自覚や自発的な努力を促すため、処遇に4段階（1級上、1級下、2級上、2級下）に分けています。入院した当初は2級下に編入させ、その後個人個人の少年に与えられる教育プログラムの各段階の目標達成度に応じて進級し、1級上になると退院することになるシステムです。

少年院の効果については、再入院等でのデーターとして次のように示されています。出院から5年以内に再入院者は約17パーセントであり、出院から5年以内に刑事施設に入所した者の比率は約9パーセントです。これは初入

受刑者の数字なので、累犯者を入れて考えると数字は増えます。初等中等少年院と矯正の難しい少年が入っている特別少年院では異なるでしょう。私が個人的にある特別少年院の院長から聞いているところでは、50パーセントが成人として犯罪者になっているようです。これは少年院の処遇効果としては成功とは言えないのではないかと思います。

このため、少年院の処遇については法規上は20歳まで収容可能であるのに、処遇の画一化、収容期間の定期化（実際の処遇を1年半ほどのカリキュラムを定めて行ってきたことに対する批判である）などの問題の指摘と少年院での矯正教育の効果に対する疑問、さらに再犯防止の効果を上げることが指摘されております。

この流れのなかで、少年法は2007年に改正されて現在では処遇の個別化、多様化が進められています。しかし、その急ぐ余りの一方的な処遇のあり方に対しては、少年の特性、成長期、判断力の未熟さを考慮した成長発達権の保障理念に合うものでなければならぬ、との要請も強くなされています。（いわゆる国連北京ルールズ）

8 おわりに

少年院施設はどちらかというと全寮制の学校というものに近い施設環境です。（特別少年院はある程度の高さのある金網のフェンスにかこまれている）。そして少年院の職員は教員免許をもっているものが多い。中国で工読学校という教育機関があって、教育のなかで問題児教育の努力をしているという報告を読んだことがあります。現在どのような状況かわかりませんが、興味ある制度ではないかと思っています。というのも、少年に対する処分が刑罰、刑務所のみで充分であるということでは、少年問題に対応できないのです。今や、一方では少年に責任を自覚させることが強調されますが、他方では少年の未来に視点の比重を置いた制度の工夫も必要な時代になって来ていて世界中で試行錯誤をしているのです。

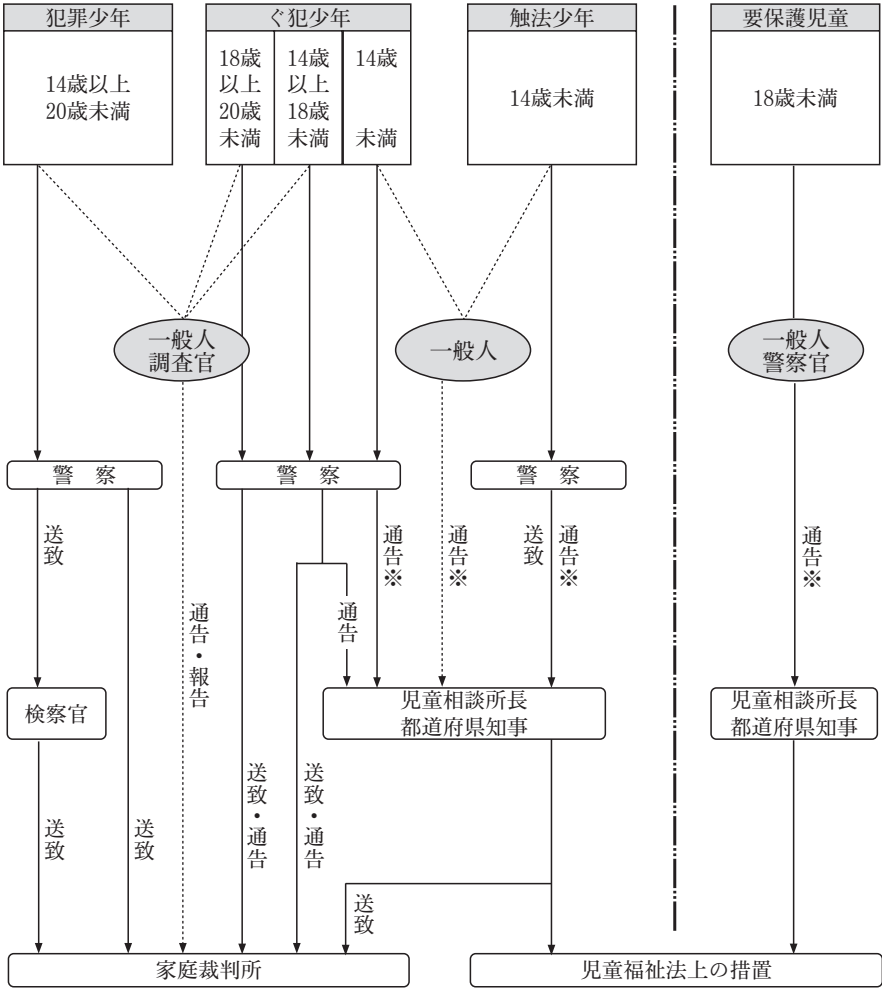
日本ではこのような状況の中で、少年保護体制の連携の柔軟化やネットワー

クの整備（警察・裁判所・学校・更生保護・福祉機関などのネットワーク化）、捜査機関の権限強化を強く求められています。悪い大人になる芽を子供のうちに摘み取り、善良な大人にしていくことは、犯罪予防、刑事政策を考えていくと、一番効率的なものです。世界の歴史をみても処罰を重くすることでこの問題を根本的に解決できたことはないのですから。

最後になりますが、説明を足早にしました、理解しにくいところが多々あるでしょうがお許し願いたいと思います。御静聴ありがとうございました。

少年事件処理手続概略図

（その１）非行少年発見から家庭裁判所送致まで



※ 保護者がいないか、又は保護者に監視させることが不適当な者に限る。

（青少年白書より）

